

2021年の政治動向と国会をめぐる情勢

——野党共闘で政治を変えるチャンス

五十嵐 仁（法政大学名誉教授・法政大学大原社会問題研究所元所長）

〔以下の論攷は、婦人民主クラブの『婦民新聞』第16667号、2021年2月10日付、に掲載されたものです。〕

激動の時代

従来の思考の枠組みが大きく転換（パラダイムシフト）する激動の時代が始まりました。世

界と日本の歴史が大きく変わろうとしています。

新型コロナウイルスの感染拡大によって、効率最優先でケアを軽視する新自由主義の脆弱性や開発を進めて環境を破壊する資本主義そのものの限界が明らかになりました。米大統領選挙でのトランプ落選とバイデン当選は右派ポピュリズムの敗北と民主主義の勝利を意味しています。

ブラック・ライフズ・マター（BLM）運動は人種差別の解消だけでなく奴隷貿易と植民地支配という近代史の見直しを迫りました。「#Me Too」運動もジェンダー平等に向けての不可逆的な流れを生み出しています。そして、核兵器禁止条約の発効によって「核なき世界」に向けての第一歩が踏み出されました。

自民党はその全てに逆行しています。時代に取り残され、役割を終えたと言っしかありません、世界は音を立てて変わろうとしているのです。この流れに合流し、日本を変えることが今年の課題です。

新型コロナウイルス対策の迷走

地殻変動ともいえる情勢の下で、1月18日に通常国会が始まりました。そこには多くの難題が横たわっていますが、なかでも最大の課題は新型コロナウイルスの感染拡大に対する対応で

す。

衆院予算委員会での審議で、菅首相が病床の逼迫について「国民が不安を感じている。責任者として大変申し訳ない」と陳謝したように、菅内閣のコロナ対策は後手に回り、迷走に次ぐ迷走でした。そうなった最大の要因は、コロナ対策に全力を傾けるのではなく、経済対策や五輪開催などの政治的思惑を優先してきたからです。

今年度末までに使い切る第3次補正予算にしても、コロナ対策は2割の4兆円にすぎず、残りの15兆円は「G0 T0」事業や「国土強靱化」などです。野党がこれらの事業を撤回して医療機関や生活困窮者への支援に回すよう求めたのも当然でしょう。

新型コロナウイルスに対応する特措法と感染症法の改定問題でも罰則の導入について与野党の対立が生まれました。与党は修正協議に応じ、刑事罰の規定をなくして過料額を減らすこと、緊急事態宣言の前段階として設けられる「まん延防止等重点措置」に国会報告を義務付けることなどを受け入れました。

このような修正がなされたのは当然ですが、そもそも修正を前提にした法案を出してきたことに問題があります。与党として「欠陥商品」を出してきたということですから。

また、説得し理解を求める代わりに強制措置によって言うことを聞かせようというのも本末転倒です。菅首相のコミュニケーション能力の欠如と権力主義的な体質を如実に示しており、失政のツケを国民に払わせる愚策というほかありません。全ての罰則をなくし、補償を明記す

べきでした。

ワクチンと五輪

新型コロナウイルス対策の重点は、今後、ワクチン接種に移っていくこととなります。これについても難題山積です。

緊急事態宣言がいつ解除できるのか、ワクチン接種が予定通り行き渡るのが、夏の五輪開催に直結するでしょう。その成否が菅政権の命運を決めることにもなります。

ワクチンについては感染症対策の切り札として期待が高まっていますが、安全性の確認と必要量の確保が難しいという問題があります。2月中旬に医療関係者への接種が始まり高齢者に接種できるのは「早くても4月1日以降」とされています。通常医療までひっ迫している人手不足の下で人員や場所が確保できるのか、マイナンバーに紐付けした新システムの導入などの準備が間に合うのか、事務量が増えて現場が混乱しないかなどの懸念も強まっています。

政府がワクチン接種を焦っているのは、それなしには五輪・パラリンピックの開催が見通せないからです。しかし、世界の感染者が1億人を越えて収束の兆しが見えず、日本の感染状況も高止まりしています。安全でフェアな競技が可能でしょうか。早期に中止を決定し、全力で感染防止に取り組むべきではないでしょうか。

「政治とカネ」と学術会議問題

通常国会ではコロナ対策や来年度予算審議と共に大きなテーマとなるのが「政治とカネ」の問題です。これらは安倍前政権から引き継がれたものですが、官房長官として政権を支えてきた菅首相にも大きな責任があります。

農相在任中に鶏卵業者から現金を受け取ったとして、吉川貴盛元農相が在宅起訴されました。国会としても証人喚問を要求し、全容を解明するとともに関係者の政治責任を明らかにする必要があります。

また、安倍晋三前首相の「桜を見る会」前夜の夕食会費用補てんの問題も幕引きにはなりません。ホテル側の明細書や資金管理団体「晋和会」の領収書を提出させ、安倍首相を証人喚問してさらなる説明を求めることが必要です。

幕引きが許されないのは、学術会議の任命拒否事件も同様です。菅首相は、なぜ6人の任命を拒んだのか説明していません。この6人は安倍前政権時代に安全保障法制などについて反対論や慎重論を唱えていました。政権にとって不都合だという判断で杉田和博官房副長官が外し、菅首相が追認した疑いが濃厚です。

このほか、河井案里参院議員の公職選挙法違反事件での辞職、菅首相長男による違法接待疑

惑、森喜朗五輪組織委員会会長の女性蔑視発言などの問題も生じました。これらについても真相の究明と責任の追及が必要です。

総選挙・都議選で審判を

以上に見たような政治動向の結節点となるのが、秋までには必ず実施される総選挙と7月の都議選です。菅首相は、五輪・パラリンピックを成功させ、その勢いで解散・総選挙に勝利するシナリオを描いていたと思われます。しかし、チャンスを見いだせないまま「自滅解散」に追い込まれるか、あるいはそれ以前に辞任させられる可能性もあります。

今年、政権交代が起きた2009年の麻生政権末期と似通っています。09年も9月に衆院議員の任期満了が迫り、7月の都議選で自民党が大敗し、8月に解散へと追い込まれて歴史的な惨敗を喫しました。

しかも、09年以上に政権運営への批判は大きく、解散のチャンスを見出すことが難しくなっています。野党共闘に共産党が加わり市民との連携も強まるなど、主体的には09年以上に「草の根」での共闘が発展してきました。

1人区や2人区での市民と野党の共闘が都議選でも生まれています。都民ファーストの会には以前のような勢いがなく、自民党も失地を回復する力はありません。立憲野党にとっては大

きなチャンスです。

7月の都議選で自公勢力に打撃を与えて解散・総選挙に追い込んでいくことができれば、政権交代を実現することは十分に可能です。そのためには、共産党を含めた政権合意を実現し、本気の共闘による明確な「受け皿」を提示しなければなりません。

そして、こう言おうではありませんか。「オサラバだ 自公政権 もう時効」